

各位

このたびは当社製品をご用命賜り、まことにありがとうございます。
当社製品を輸出されるにあたり、お手数ではございますが、下記についてご記入をお願いいたします。

年 月 日

非該当判定書 発行確認書

輸出者(会社名): _____
所在地 : _____
御役職名 : _____ 御所属 : _____
記名捺印 : _____ 印 _____
電話番号 : _____ FAX番号 : _____

< 輸出取引内容 >

最終需要者 (正式名称)			
輸出経路	→ 最終需要者		
本製品の使用目的			
輸出形態	<input type="checkbox"/> 一時輸出 (期間: _____) <input type="checkbox"/> 一時輸出でない	最終仕向地 (国 名)	

※海外持ち出しされた製品は、ワランティ対象外とさせていただきます。

< 対象製品 >

	製品名	型式	製造番号
1			
2			
3			
4			
5			

下記にチェックをお願いします。

下記項目に同意いたします。

1. 本製品を輸出するに際し、我が国の「外国為替及び外国貿易法」及び米国の再輸出規制等輸出関連諸法令を遵守いたします。
2. 最終需要者が本製品を、核兵器、生物兵器、化学兵器、ミサイル、武器等の設計、開発、製造等に使用しないことを確認いたします。
3. 最終需要者が上記2.に掲げる事業に従事していることが判明した場合は、輸出いたしません。

(このページは送信不要です)

判定確認書の発行について

- ・ 非該当説明書はPDFファイルのE-mail送信となります。E-mailは明瞭に記載ください。
- ・ 輸出貨物・仕向地・最終需要者・用途により、発行をお断りする場合があります。
- ・ 発行までは、確認書到着後5営業日程度を見込んでください。

記載方法

- ・ 法人名は正確にご記入をお願いいたします。
- ・ ご依頼内容の確認が必要となった場合のため、必ずご担当者様の部署・氏名・連絡先をご記載ください。
- ・ 輸出貨物の品名、型名をご記入ください。購入前の場合を除き、製造番号もご記入ください。
- ・ 最終需要者名には、最終的に製品が設置・使用される企業等の名称及び住所を英文でご記入ください。
自社員が出張して使用される場合は、現地使用場所の企業名称等と住所をご記入ください。
- ・ 商流に関わる企業等が複数ある場合は、輸出経路に全てご記載ください。
(例: 自社 → ○○商社 → △△Trading company → 最終需要者)
- ・ 輸出通関以外の目的で発行を依頼される場合は、最終需要者を自社とし、”本製品の使用目的”欄に非該当説明書の使用用途をご記入ください。